

ポイント

- 適正な人口規模への自治体再編の議論を
- 国家公務員含め官民交流を大幅に増やせ
- 地方創生では独自の取り組み求められる

仲川 げん 奈良市長

民間組織の日本創成会議が昨年5月、全国で896もの自治体が将来消滅する恐れがあるとして、市区町村の具体名を挙げて試算結果を発表した。「地図から名前が消える」というかつてない警鐘は地方の現場に衝撃を与えた。まさに生き残りをかけた取り組みが始まろうとしている。

先の平成の大合併では、1999年には3232あった市町村が、2010年には1727市町村と46・6%減少した。そのうち1万人未満の

務が異なるため、単純には比較できないが、この結果は30万人以上40万人未満の人口規模の基礎自治体、つまり中核市規模の自治体が最も効率的な行政運営ができる一つの数

運用を積極的に進めるための法制度の拡充が不可欠だ。また、権限と責任・財源の不一致についてもさらなる見直しが必要だ。例えば小学校の統合に汗をかくのは市町村であっても、県費教員の財源が浮くのは都道府県であるといった問題が現場の合理化意欲をそいでいる現実もある。



一方、人口規模を物差しとした都市制度の見直し以上に



団体は1537団体から457団体へと70・3%も減少した。それでも今なお小規模自治体は多く、国では連携中枢都市圏や定住自立圏における複数の自治体間での水平連携による方策を示している。

地方創生 地域の視点④ 人材大交流で組織活性化

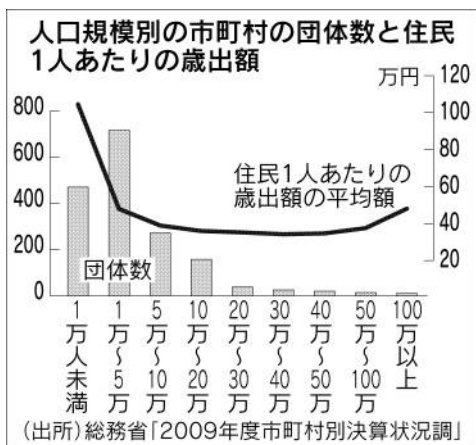
前例踏襲の殻破れ

独自性や特色が将来左右

字であるといえる。奈良市の人口は約36万3千人であり、この区分に入っている。

総務省が発表している「市町村別決算状況調」をもとに、人口規模別に住民1人あたりの歳出額を比較したところ、歳出額が最も高いのは人口1万人未満の自治体だった(図参照)。一方、歳出額が最も低いのは、人口規模30万人以上40万人未満の基礎自治体であった。さらに、人口規模が30万人以上40万人未満を境に、それより人口規模が大きくなると、また1人あたりの歳出額は高くなっていく。都市区分により取り扱う業

今後さらなる人口減少時代に向け、自律的かつ効率的な自治体運営の観点から、適正規模を持つ自治体への再編をいま一度議論すべきではないか。議論に際しては平成の大合併の「トラウマ」がどの地域でも頭をよぎるが、従来の単純合併のみならず、個々のアイデンティティを残したうえで行政界を超えた施設の統廃合や住民サービスの共同



重要なのは、そこで働く職員的能力である。これまで常に国の指針、他の自治体との横並びを意識した行政運営をしてきたことで、前例踏襲的な思想がまん延してきた部分もある。今後、一段とグローバル化する社会の中で、住民ニーズの多様化に対応し、地域の独自性や特色を生かしていくためには、職員自らがその殻を破り、多様性と創造性を持つ人材へと変わらなければ

職員130人が入庁した。年代間補正という当初の目的が徐々に達成されていることに加え、職員のキャリアや価値観に多様性が生まれたことは大きな収穫であった。一方、採用時には積極的に意欲のある人材であっても1年もすれば、前例踏襲をよしとするなど意識の低下が懸念される。対応策としては人材交流が有効だと考える。自宅と勤務地を往復するだけの単

調な世界では、新しい発想や意識改革は生まれにくい。人材交流により職員の意識を改革するとともに、組織としても新しい視点を取り入れることで世界も変わる。

官・官、官・民ともにすでに事例はあるが、その機会は圧倒的に少ない。現状、国家公務員に関しては14年の交流派遣実績は60人と少なく、全体の0・01%にすぎない。仮に全公務員の1%が官民人材交流を実施すると、3万人以上が交流することになる。さらに一時的な交流だけでなく、転職や「出戻り再就職」も可能にするなど、真の「回転ドア」を機能させることは「日本丸」の人材活性化という大きな観点で意義があると考えられる。

いきなりハードルが高いという自治体は都市間連携という手法もある。本市では政府機関との交流に加え、今年度からは県内の明日香村との職員交流を始めた。こうした自治体間の水平連携は今後さらに拡大すべきであり、共通の政策課題を持つ自治体同士が実のある連携を深めることは

地方創生の観点でも重要だ。また、民間との交流でも銀行員や営業職員といったかにも行政向きの職種だけでなく、寺社・旅館・職人・クリエイターなど多様な職業との交流も検討すべきだろう。その結果、行政サービスの向上が図られ、中長期的に自治体を維持・発展させていくことが可能になるだろう。

地方創生では数について議論が先行し、質の議論が進んでいない。地方創生では独自の取り組みが求められる。本市独自の取り組みとして昨年から珠光茶会と銘打ったお茶会を開催している。「わび茶の祖」といわれる村田珠光が奈良出身ということから開いたもので、高い精神性と独特の美学がそこにある。「わび茶」においては、茶室では武士は刀を置き、お茶を通し

て相手と心から向き合う。相手を敬い、自分の気持ちを寄り添わせること。これこそが「おもてなし」であり、テロや紛争が絶えない世界に必要な交流文化である。

奈良は1300年前から続く歴史都市であり、この経験値は地域の生き残りという面で大きな優位性がある。現在も世界中から訪れる多くの人たちは、それぞれ違った文化で育ち宗教も様々だが、奈良に残る歴史文化遺産には、宗教を超え、受け入れられる芸術性や精神性がある。力に頼らない世界の共存こそが、奈良の役割であり、地方創生の根底になるものだと考える。

珠光茶会には文化・伝統の振興という目的のほか、地域経済を活性化させるマーケティング戦略もある。奈良県の荒茶生産量は全国第7位で、うち約7割が奈良市で生産されている。生産農家の高齢化に伴う後継者不足の問題解決とともに、「大和茶」の認知度向上も狙っている。2月は例年、観光客数が激減する時期だが、今年の茶会開催期間中は客室稼働率が100%になった施設もあったと聞く。

地方創生の大号令のもと、全国の自治体が総合戦略の策定に取り掛かっている。しかしともすれば似通った政策パッケージが横行し、コンサルティング会社のビジネスチャンスに終始する恐れもある。地域独自の歴史や資源にいま一度光を当て、その地に暮らす住民が誇りを取り戻すことが重要ではないだろうか。官民一体で知恵を絞り自信を持つて、ご当地の魅力を高め、試行錯誤であってもどんな政策を打ち続ける情熱が試されているように思う。

人口減少という大きな流れは変わらないが、各地域が常に新しい風を取り込むことで前例踏襲の殻を破り、独自性や特色を生かせば、どの地方も活路を見いだせるだろう。

なかがわ・げん 76年生まれ。立命館大卒。09年から現職